

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成29年2月13日

【四半期会計期間】 第97期第3四半期(自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日)

【会社名】 株式会社大運

【英訳名】 DAIUN CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 高橋 健一

【本店の所在の場所】 大阪市中央区久太郎町四丁目1番3号  
(平成28年7月1日から本店所在地 大阪市西区西本町一丁目10番10号が上記のように移転しております。)

【電話番号】 (06)6120局2001番

【事務連絡者氏名】 取締役 管理本部長 吉野 弘一

【最寄りの連絡場所】 大阪市中央区久太郎町四丁目1番3号

【電話番号】 (06)6120局2001番

【事務連絡者氏名】 取締役 管理本部長 吉野 弘一

【縦覧に供する場所】 株式会社大運 神戸支店  
(神戸市東灘区向洋町東三丁目)  
株式会社大運 名古屋支店  
(名古屋市中区丸の内一丁目4番12号)  
株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

## 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第96期 第3四半期 累計期間	第97期 第3四半期 累計期間	第96期
会計期間	自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日	自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日	自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日
売上高 (千円)	4,847,726	4,898,279	6,316,105
経常利益 (千円)	159,829	182,066	132,801
四半期(当期)純利益 (千円)	178,490	228,078	166,486
持分法を適用した場合の 投資利益 (千円)			
資本金 (千円)	2,394,398	2,394,398	2,394,398
発行済株式総数 (千株)	62,280	62,280	62,280
純資産額 (千円)	2,309,876	2,533,312	2,184,807
総資産額 (千円)	5,636,011	5,981,068	5,420,854
1株当たり四半期(当期)純 利益金額 (円)	2.87	3.67	2.68
潜在株式調整後1株当たり四 半期(当期)純利益金額 (円)			
1株当たり配当額 (円)			
自己資本比率 (%)	41.0	42.4	40.3

回次	第96期 第3四半期 会計期間	第97期 第3四半期 会計期間
会計期間	自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日	自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	1.08	1.61

- (注) 1 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については、記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 当社は子会社株式及び関連会社株式を有していないので、持分法を適用した場合の投資利益については、記載しておりません。
- 4 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

## 2 【事業の内容】

当第3四半期累計期間において、当社において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。  
また、当社は関係会社を有しておらず、その異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第3四半期累計期間において新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期会計期間において、経営上の重要な契約等は行なわれておりません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第3四半期累計期間（平成28年4月1日～平成28年12月31日）におけるわが国経済は、雇用情勢等の改善が見られ、景気は緩やかな回復基調で推移しました。海外においては、米国経済の拡大基調が続いたものの、中国をはじめとする新興国経済の減速懸念や英国のEU離脱問題、米国大統領選挙後の金融資本市場の大幅な変動などから、景気の先行き不透明感は払拭できない状況にあります。

当業界におきましても、荷動きに顕著な回復傾向が見られない等、楽観視できない状況にあります。

このような状況の中、当社におきましては、引き続き取引採算の確保、経費の削減に取り組んでまいりました。

当第3四半期累計期間（平成28年4月1日～平成28年12月31日）における当社の業績について、営業収入は前年同四半期累計期間と比べ、ほぼ横ばいで推移しました。

貸主都合による本社移転に伴う移転費用の計上があったものの、受取補償金36,000千円の計上がありました。

前年同四半期累計期間で51,971千円計上した投資有価証券売却益は、当第3四半期累計期間においては84,360千円の計上となりました。

この結果、当第3四半期累計期間における営業収入は4,898,279千円で、前年同四半期累計期間と比べ50,553千円（1.0%）の増収となりました。営業利益は102,460千円で、前年同四半期累計期間と比べ6,377千円（5.9%）の減益、経常利益は182,066千円で、前年同四半期累計期間と比べ22,336千円（13.9%）の増益となりました。また、四半期純利益は228,078千円となり、前年同四半期累計期間と比べ49,587千円（27.8%）の増益となりました。

各セグメントの業績の状況は次の通りであります。

#### 港湾運送事業

当社の主要セグメントである当セグメントにおきましては、当社主要取引先の受注が堅調であったものの、全般的には、顕著な回復傾向が見られるまでには至りませんでした。

この結果、営業収入（セグメント間の内部売上高又は振替高を除く）は、4,718,524千円で、前年同四半期累計期間と比べ、41,116千円（0.9%）の増収となり、全セグメントの96.3%を占めております。

セグメント利益（営業利益）は369,698千円で、前年同四半期累計期間と比べ8,048千円（2.1%）の減益となりました。

#### 自動車運送事業

当セグメントにおきましては、収益的には厳しい状況が続きました。

この結果、営業収入（セグメント間の内部売上高又は振替高を除く）は、174,930千円で、前年同四半期累計期間と比べ、10,003千円（6.1%）の増収となり、全セグメントの3.6%を占めております。

セグメント損失（営業損失）は、32,822千円で、前年同四半期累計期間と比べ、7,191千円（前年同四半期累計期間は25,631千円）の減益となりました。

#### その他

当セグメントにおきましては、前年同四半期累計期間と比べ、厳しい状況が続きました。

この結果、営業収入は4,824千円で、前年同四半期累計期間と比べ567千円（10.5%）の減収となり、全セグメントの0.1%を占めております。

セグメント利益（営業利益）は4,720千円で、前年同四半期累計期間と比べ588千円（11.1%）の減益となりました。

### (2) 財政状態の分析

#### (流動資産)

当第3四半期会計期間末における流動資産は、前事業年度末より381,069千円増加して3,511,064千円となりました。これは現金及び預金の増加355,792千円、営業未収入金の増加58,757千円等によるものであります。

#### (固定資産)

当第3四半期会計期間末における固定資産は、前事業年度末より181,873千円増加して2,462,201千円となりました。これは投資有価証券の増加211,411千円等によるものであります。

#### (繰延資産)

当第3四半期会計期間末における繰延資産は、前事業年度末より2,728千円減少して7,802千円となりました。これは社債発行費の減少によるものであります。

#### (流動負債)

当第3四半期会計期間末における流動負債は、前事業年度末より180,275千円増加して1,638,764千円となりました。1年内返済予定の長期借入金の増加65,656千円、短期借入金の増加45,800千円、営業未払金の増加48,989千円等によるものであります。

#### (固定負債)

当第3四半期会計期間末における固定負債は、前事業年度末より31,432千円増加して1,808,991千円となりました。これは長期借入金の増加126,272千円、社債の減少96,150千円等によるものであります。

#### (純資産)

当第3四半期会計期間末における純資産は、前事業年度末より348,505千円増加して2,533,312千円となりました。これは繰越利益剰余金の増加のうち四半期純利益による増加分228,078千円、その他有価証券評価差額金の増加120,552千円等によるものであります。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	150,000,000
計	150,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成28年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年2月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	62,280,394	62,280,394	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数は1,000株 であります。
計	62,280,394	62,280,394	-	-

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成28年12月31日	-	62,280,394	-	2,394,398	-	52,473

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成28年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成28年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 113,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 61,406,000	61,406	-
単元未満株式	普通株式 761,394	-	-
発行済株式総数	62,280,394	-	-
総株主の議決権	-	61,406	-

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が12,000株(議決権12個)含まれております。

2 「単元未満株式」の欄の普通株式には、当社保有の自己株式532株が含まれております。

【自己株式等】

平成28年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社大運	大阪市中央区久太郎町4-1-3	113,000		113,000	0.18
計		113,000		113,000	0.18

## 2 【役員の状況】

該当事項ありません。



## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期会計期間（平成28年10月1日から平成28年12月31日まで）及び第3四半期累計期間（平成28年4月1日から平成28年12月31日まで）に係る四半期財務諸表について、かがやき監査法人により四半期レビューを受けております。

### 3. 四半期連結財務諸表について

当社は子会社を有していないので、四半期連結財務諸表は作成しておりません。

## 1 【四半期財務諸表】

## (1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成28年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,907,888	2,263,681
受取手形	1,620	1 4,852
営業未収入金	704,774	763,532
立替金	477,052	419,960
その他	41,110	61,235
貸倒引当金	2,452	2,197
流動資産合計	3,129,995	3,511,064
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	155,319	153,158
構築物（純額）	3,071	2,854
機械及び装置（純額）	9,841	6,861
車両運搬具（純額）	72,528	55,721
工具、器具及び備品（純額）	10,444	15,725
土地	576,183	576,183
リース資産（純額）	40,610	40,328
有形固定資産合計	867,999	850,833
無形固定資産		
のれん	307,241	286,293
その他	50,929	33,312
無形固定資産合計	358,170	319,605
投資その他の資産		
投資有価証券	718,226	929,637
差入保証金	118,538	118,275
その他	494,466	506,289
貸倒引当金	277,072	262,440
投資その他の資産合計	1,054,157	1,291,761
固定資産合計	2,280,328	2,462,201
繰延資産		
社債発行費	10,530	7,802
繰延資産合計	10,530	7,802
資産合計	5,420,854	5,981,068

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成28年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形	42,619	1 41,051
営業未払金	513,245	562,235
短期借入金	45,800	91,600
1年内償還予定の社債	156,800	156,800
1年内返済予定の長期借入金	544,127	609,783
未払金	33,951	30,508
未払法人税等	26,079	34,184
賞与引当金	35,806	9,753
その他	60,060	102,849
流動負債合計	1,458,489	1,638,764
固定負債		
社債	332,000	235,850
長期借入金	1,154,310	1,280,582
退職給付引当金	207,891	220,957
その他	83,357	71,602
固定負債合計	1,777,558	1,808,991
負債合計	3,236,047	3,447,756
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,394,398	2,394,398
資本剰余金		
資本準備金	314,304	52,473
その他資本剰余金	433,446	-
資本剰余金合計	747,751	52,473
利益剰余金		
利益準備金	5,856	-
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	701,133	228,078
利益剰余金合計	695,277	228,078
自己株式	11,054	11,180
株主資本合計	2,435,817	2,663,770
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	251,010	130,458
評価・換算差額等合計	251,010	130,458
純資産合計	2,184,807	2,533,312
負債純資産合計	5,420,854	5,981,068

(2) 【四半期損益計算書】  
【第3四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
営業収入	4,847,726	4,898,279
営業原価	4,469,282	4,535,742
営業総利益	378,443	362,537
販売費及び一般管理費	269,606	260,076
営業利益	108,837	102,460
営業外収益		
受取利息	89	22
受取配当金	18,795	18,517
受取家賃	22,078	58,412
受取手数料	18,296	18,154
保険解約返戻金	36,627	-
受取補償金	-	36,000
雑収入	25,135	25,861
営業外収益合計	121,023	156,968
営業外費用		
支払利息	23,849	18,990
支払手数料	25,430	15,172
社債発行費償却	2,924	2,728
賃貸費用	12,178	28,285
雑損失	5,648	12,186
営業外費用合計	70,031	77,363
経常利益	159,829	182,066
特別利益		
固定資産売却益	14,293	7,210
投資有価証券売却益	51,971	84,360
特別利益合計	66,265	91,571
特別損失		
固定資産売却損	-	30
固定資産除却損	540	1,089
投資有価証券売却損	3,487	-
投資有価証券評価損	7,815	-
特別損失合計	11,843	1,119
税引前四半期純利益	214,250	272,517
法人税、住民税及び事業税	35,760	44,439
法人税等合計	35,760	44,439
四半期純利益	178,490	228,078

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

法人税の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取り扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による当第3四半期累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第3四半期累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)	
税金費用の計算	税金費用については、当事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(追加情報)

当第3四半期累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)	
	「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期会計期間から適用しております。

(四半期貸借対照表関係)

1 四半期会計期間末日満期の手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、当第3四半期会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の第3四半期会計期間末日満期手形が、第3四半期会計期間末残高から除かれております。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成28年12月31日)
受取手形	千円	167千円
支払手形	千円	13,889千円

(四半期損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)
減価償却費	63,504千円	61,564千円
のれんの償却額	20,948千円	20,948千円

(株主資本等関係)

前第3四半期累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

1 配当に関する事項

該当事項はありません。

2 基準日が当第3四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期会計期間の  
末日後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第3四半期累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)

1 配当に関する事項

該当事項はありません。

2 基準日が当第3四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期会計期間の  
末日後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

当社は、平成28年6月24日開催の定時株主総会において、会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金の額を減少させ同額をその他資本剰余金に振り替えるとともに、会社法第452条の規定に基づき、当該振替後のその他資本剰余金の全額を処分して、繰越利益剰余金の欠損を補填することを決議いたしました。

この結果、第1四半期累計期間において、資本剰余金は695,277千円減少し、利益剰余金は同額増加しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	合計 (注)3
	港湾運送事業	自動車運送 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	4,677,407	164,926	4,842,334	5,391	4,847,726		4,847,726
セグメント間の内部売上 高又は振替高	1,336,225	332,030	1,668,256		1,668,256	1,668,256	
計	6,013,633	496,956	6,510,590	5,391	6,515,982	1,668,256	4,847,726
セグメント利益又は損失 ( )	377,747	25,631	352,115	5,309	357,424	248,587	108,837

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、保険その他を含んでおります。  
2. セグメント利益の調整額の内容は、248,587千円は全社費用であり、その内容は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。  
3. セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	合計 (注)3
	港湾運送事業	自動車運送 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	4,718,524	174,930	4,893,454	4,824	4,898,279		4,898,279
セグメント間の内部売上 高又は振替高	1,241,582	325,279	1,566,861		1,566,861	1,566,861	
計	5,960,106	500,209	6,460,316	4,824	6,465,141	1,566,861	4,898,279
セグメント利益又は損失 ( )	369,698	32,822	336,875	4,720	341,596	239,136	102,460

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、保険その他を含んでおります。  
2. セグメント利益の調整額の内容は、239,136千円は全社費用であり、その内容は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。  
3. セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	2円87銭	3円67銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	178,490	228,078
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	178,490	228,078
普通株式の期中平均株式数(千株)	62,170	62,167

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。



## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年 2月13日

株式会社 大運  
取締役会 御中

かがやき監査法人

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 上 田 勝 久 印

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 奥 村 隆 志 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社大運の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの第97期事業年度の第3四半期会計期間(平成28年10月1日から平成28年12月31日まで)及び第3四半期累計期間(平成28年4月1日から平成28年12月31日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社大運の平成28年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。